

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 「五感のある暮らし」サスティナハウス

グループの名称 一般社団法人建設業総合支援機構

直近採択グループ番号 07-0411-0278

(グループ代表者)

代表者名 本橋 秀之 代表者印  
代表者所属先 一般社団法人建設業総合支援機構  
代表者所在地 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-14-27  
代表者電話番号 045-342-0292

(グループ事務局)

事務局事業者名 一般社団法人建設業総合支援機構  
事務局担当者名 本橋 美樹 印  
事務局郵便番号 353-0004  
事務局所在地 埼玉県志木市本町5-21-58-705  
事務局電話番号 048-487-7134  
事務局FAX 048-487-7144  
事務局担当者E-mail info@kssk-or.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	一般社団法人建設業総合支援機構			
H30採択グループ番号	07	—	0411	— 0278

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	「五感のある暮らし」サスティナハウス		
2. グループの名称(必須)	一般社団法人建設業総合支援機構		
3. 結成年(必須)	2016	年	
4. グループHPの有無(必須)	有		
5. グループHPのURL(有の場合必須)	http://www.kssk-or.jp		
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0411 — 0278
7. グループの特徴	<p>当グループは認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅の基準を満たした持続可能(サスティナブル)かつ資産価値のある家造りをテーマに、長寿命な住まい創りを推進するブランド住宅として「サスティナハウス」を考案した。また住まい手の暮らしを阻害する香害による化学物質過敏症に着目し「五感のある暮らし(視覚・聴覚・触覚・温熱感覚・嗅覚)」を提案課題に加え、家造りを通じて健康的で安全な暮らしを提供する。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	本橋 秀之		
9. 代表者の所属先(必須)	一般社団法人建設業総合支援機構		
10. 代表者所在地(必須)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-14-27		
11. 代表者電話番号(必須)	045-342-0292		
12. 事務局事業者名(必須)	一般社団法人建設業総合支援機構		
13. 事務局担当者名(必須)	本橋 美樹		
14. 事務局郵便番号(必須)	353-0004		
15. 事務局所在地(必須)	埼玉県志木市本町5-21-58-705		
16. 事務局電話番号(必須)	048-487-7134	17. 事務局FAX番号(必須)	048-487-7144
18. 事務局担当者E-mail(必須)	info@kssk-or.jp		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	本橋 美樹
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-5348-6738		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名	本橋秀之
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-2. サポートを行う認定申請名	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	当社公式ホームページ内の会員専用ページ、会員限定SNS		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	8	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 地域材予定の北米産SPF材、海外材等は国内大手製材会社供給の為登録は難しく事業者には含んでない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	地域材予定の北米産SPF材、海外材等は国内大手製材会社供給の為登録は難しく事業者には含んでない。
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	11	国内製材業者からパネル工場に直接納入される地域材は、建材流通業者を経由しない場合がある。
IV. プレカット	11	
V. 設計	4	
VI. 施工	11	●
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	3	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0411	—	0278

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3	国内
■	合法木材証明制度を利用する	外材	3		国外	
■	PEFC認証制度を利用する	国産材	2		国外	
■	PEFC認証制度を利用する	外材	2		国外	
■	SGEC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
■	FSC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
■	FSC認証制度を利用する	外材	2		国外	
■	FIPC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
■	クリーンウッド法に基づく証明	国産材	4		国内	
■	クリーンウッド法に基づく証明	外材	4		国外	
	静岡材	静岡県	静岡県産材証明制度	4	国内	
	八溝材	栃木県、茨城県	合法木材証明制度	3	国内	
	さいたま県産材	埼玉県	さいたま県産材認証制度	1	国内	
	ちばの木	千葉県	ちばの木認証制度	1	国内	
	栃木材	栃木県	栃木県産出荷証明制度	0	国内	
	三重の木	三重県	三重の木認証制度	1	国内	

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	要望戸数	内、地域材加算	内、三世代加算	
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	35 戸	35 戸	3 戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				15 戸	15 戸	1 戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	8 戸	8 戸	1 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	2 戸	2 戸	0 戸	
認定低炭素住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	8 戸	8 戸	3 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	2 戸	2 戸	0 戸
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2 戸	2 戸	1 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1 戸	1 戸	0 戸	
		高度省エネ型 性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	8 戸	8 戸	1 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	2 戸	2 戸	0 戸
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2 戸	2 戸	1 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1 戸	1 戸	0 戸	
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	戸	戸	戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	戸	戸	戸		
	未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	戸	戸	戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	戸	戸	戸		
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	棟	m		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	採択額	2150 万円	交付申請額	1440 万円	完了実績(竣工予定含む)額	1440 万円	
	高度省エネ型						
	採択額	420 万円	交付申請額	280 万円	完了実績(竣工予定含む)額	280 万円	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円		
優良建築物型							
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円		

D. 前年実績  
(達成・未達成)  
に対する理由

急遽施主の家庭環境の変化による間取りプランの変更、職人不足のため希望通りの工程が組めず、所定の期日に間に合わなかった。

















